

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	U Tホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 島田恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 島田恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	14,553,836	17,385,928	30,779,011
経常利益 (千円)	567,493	792,699	1,754,371
四半期(当期)純利益 (千円)	224,564	487,367	934,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,759	501,995	962,901
純資産額 (千円)	2,428,901	2,864,574	3,159,043
総資産額 (千円)	10,610,952	14,302,300	12,058,164
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.76	12.63	23.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	19.5	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,952	981,539	358,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,011	71,759	23,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	753,639	683,541	1,196,494
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,202,700	5,745,139	4,151,883

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.57	8.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社であるUTエイム株式会社は、平成26年4月1日付けでUTアイコム株式会社、UTリヴァイブ株式会社を吸収合併しました。これにより、UTアイコム株式会社、UTリヴァイブ株式会社は消滅し、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や世界経済の減速懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況はあったものの、政府や日銀の経済対策や金融政策を背景に企業収益や所得・雇用状況が改善し、全体としては緩やかな景気回復が見受けられました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主要取引顧客である国内製造業において、円高傾向が是正され収益力が改善してきておりますが、業務効率化やコスト削減活動は依然として続いております。また、労働者派遣法改正を見越した規制緩和への流れなどの影響も重なって、派遣・請負の活用ニーズは増加してきております。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き既存顧客のシェアアップ及び事業領域拡大へ向けた営業・採用体制の強化を図ってまいりました。その結果、取引先顧客工場数は前連結会計年度末比16工場増加の429工場、技術社員数は895名増加の8,663人と過去最高の稼働数を更新しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,385百万円（前年同期14,553百万円、19.5%の増収）、営業利益823百万円（前年同期606百万円、35.7%の増益）、経常利益792百万円（前年同期567百万円、39.7%の増益）四半期純利益487百万円（前年同期224百万円、117.0%の増益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,593百万円増加し、5,745百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、981百万円（前年同四半期は116百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額717百万円が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益769百万円、未払消費税等の増加額508百万円及び未払費用の増加額401百万円が計上されたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同四半期は54百万円の使用）となりました。

これは主に、貸付けによる支出89百万円が計上されたことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、683百万円（前年同四半期は753百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出480百万円及び配当金の支払額524百万円が計上されたものの、長期借入れによる収入1,774百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,004,000	39,004,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	39,004,000	39,004,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		39,004,000		500,000		49,324

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都渋谷区	7,467,000	19.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,410,100	11.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,245,300	8.32
有限会社コベルニクス	東京都渋谷区鶯谷町13-1	1,817,200	4.65
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド(常任代理人 野村證券株式会社)	(東京都中央区日本橋1-9-1)	1,533,000	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,517,100	3.88
ドイチェ バンク アーゲー ロンドンビービー ノントリティー クライアント 613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	(東京都千代田区永田町2-11-1)	1,505,300	3.85
UTホールディングス社員持株会	東京都品川区東五反田1-11-15	610,140	1.56
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	東京都千代田区大手町1-9-7	584,000	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	579,100	1.48
計		23,268,240	59.66

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,001,600	390,016	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	39,004,000		
総株主の議決権		390,016	

(注1)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式496,700株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
U Tホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田 1-11-15	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注)上記のほか、連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が496,700株あります。これは、

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、信託口)が保有する当社株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,151,883	5,745,139
受取手形及び売掛金	4,150,648	4,868,573
原材料及び貯蔵品	250	894
繰延税金資産	565,735	541,908
その他	348,423	363,808
貸倒引当金	19,036	13,339
流動資産合計	9,197,904	11,506,986
固定資産		
有形固定資産	65,893	71,279
無形固定資産		
のれん	44,158	41,771
ソフトウェア	63,097	54,743
その他	51,402	51,106
無形固定資産合計	158,657	147,621
投資その他の資産		
投資有価証券	134,400	129,411
長期前払費用	1,446,414	1,511,572
繰延税金資産	867,143	757,959
その他	160,697	153,859
投資その他の資産合計	2,608,655	2,552,802
固定資産合計	2,833,207	2,771,703
繰延資産	27,052	23,610
資産合計	12,058,164	14,302,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	651,794	1,064,400
1年内返済予定の長期借入金	949,388	1,204,628
未払費用	1,662,333	2,064,254
未払法人税等	177,586	147,967
未払消費税等	244,953	753,062
賞与引当金	381,077	460,087
役員賞与引当金	80,983	-
その他	1,273,405	1,363,583
流動負債合計	5,421,520	7,057,983
固定負債		
社債	1,330,000	1,120,000
長期借入金	2,099,248	3,138,139
退職給付に係る負債	14,256	15,608
その他	34,096	105,994
固定負債合計	3,477,600	4,379,741
負債合計	8,899,120	11,437,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	2,552,478	2,513,294
自己株式	39	269,951
株主資本合計	3,101,764	2,792,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	310
その他の包括利益累計額合計	2,086	310
少数株主持分	55,192	71,596
純資産合計	3,159,043	2,864,574
負債純資産合計	12,058,164	14,302,300

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	14,553,836	17,385,928
売上原価	12,139,668	14,198,890
売上総利益	2,414,167	3,187,037
販売費及び一般管理費	1,807,524	2,363,532
営業利益	606,642	823,505
営業外収益		
受取利息	2,442	753
受取配当金	4	4
雇用調整助成金	450	-
未払配当金除斥益	1,382	11,846
保険配当金	4,748	-
その他	2,489	4,694
営業外収益合計	11,516	17,298
営業外費用		
支払利息	21,976	27,679
支払手数料	23,751	15,357
為替差損	81	65
その他	4,856	5,002
営業外費用合計	50,665	48,104
経常利益	567,493	792,699
特別利益		
子会社清算益	-	6,781
特別利益合計	-	6,781
特別損失		
固定資産除却損	455	-
訴訟関連損失	8,245	2,650
20周年記念費用	-	27,650
子会社清算損	129,213	-
特別退職金等	52,878	-
特別損失合計	190,792	30,300
税金等調整前四半期純利益	376,701	769,180
法人税、住民税及び事業税	97,777	132,589
法人税等調整額	46,331	132,820
法人税等合計	144,108	265,409
少数株主損益調整前四半期純利益	232,592	503,771
少数株主利益	8,028	16,403
四半期純利益	224,564	487,367

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,592	503,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	1,775
その他の包括利益合計	167	1,775
四半期包括利益	232,759	501,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,731	485,592
少数株主に係る四半期包括利益	8,028	16,403

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	376,701	769,180
減価償却費	27,459	24,092
のれん償却額	1,193	2,386
支払手数料	23,751	15,357
社債発行費償却	1,698	2,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	91,621	1,297
賞与引当金の増減額(は減少)	6,172	79,010
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	80,983
受取利息及び受取配当金	2,446	757
支払利息	21,976	27,679
匿名組合投資損益(は益)	389	1,251
関係会社株式評価損	39,999	-
子会社清算損益(は益)	-	6,781
為替差損益(は益)	81	65
固定資産除却損	455	-
売上債権の増減額(は増加)	37,472	717,924
前払費用の増減額(は増加)	9,253	2,226
たな卸資産の増減額(は増加)	17,386	644
未払消費税等の増減額(は減少)	239,554	508,109
未収入金の増減額(は増加)	86,670	45,802
未払金の増減額(は減少)	50,766	5,884
未払費用の増減額(は減少)	201,565	401,846
預り金の増減額(は減少)	310,683	89,849
その他	70,838	9,639
小計	16,185	1,174,389
利息及び配当金の受取額	2,144	684
利息の支払額	23,388	27,956
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	111,894	165,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,952	981,539

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,039	11,874
無形固定資産の取得による支出	30,855	1,395
子会社株式の取得による支出	80,000	-
子会社の清算による収入	-	2,381
預け金の預入による支出	200	-
貸付けによる支出	180,000	89,113
貸付金の回収による収入	50,000	24,190
差入保証金の増減額(は増加)	5,140	4,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225,967	-
その他	3,743	586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,011</b>	<b>71,759</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	486,456	412,606
長期借入れによる収入	728,000	1,774,345
長期借入金の返済による支出	316,180	480,214
社債の発行による収入	492,177	-
シンジケートローン手数料	17,757	3,744
社債の償還による支出	110,000	210,000
自己株式の取得による支出	39	269,912
配当金の支払額	503,273	524,470
その他	5,743	15,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>753,639</b>	<b>683,541</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,594	1,593,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,682	4,151,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,423	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,202,700	5,745,139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であるUTエイム株式会社は、平成26年4月1日付けでUTアイコム株式会社、UTリヴァイブ株式会社を吸収合併しました。これにより、UTアイコム株式会社、UTリヴァイブ株式会社は消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当社が導入している「株式給付信託(J-ESOP)」は、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度ESOP(Employee Stock Ownership Plan)および平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間269,912千円、496千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間274,345千円

2. 受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が原則として入社時より一定期間当社グループ内において勤続、もしくは一定期間勤続後に退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。



(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,397,487千円、当第2四半期連結会計期間1,397,487千円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2四半期連結累計期間3,900千株、当第2四半期連結累計期間3,900千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間3,900千株、当第2四半期連結累計期間3,900千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,600,000千円	3,650,000千円
借入実行残高	598,800千円	891,600千円
差引額	3,001,200千円	2,758,400千円

2 財務制限条項

連結子会社であるU Tエイム株式会社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約（長期返済期限5年のタームローン及びコミットメントラインの2つの契約形態から成り立っており、総融資額4,200,000千円のうちタームローンは2,200,000千円、コミットメントラインは2,000,000千円）を締結しております。この契約には、連結子会社であるU Tエイム株式会社単体における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末、財務制限条項の対象となる借入金残高は1,380,000千円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び賞与	531,564千円	659,823千円
賞与引当金繰入額	144,914	193,336
貸倒引当金繰入額	2,409	5,652
採用関連費	346,114	616,410

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,202,700千円	5,745,139千円
現金及び現金同等物	3,202,700	5,745,139

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	507,052	2,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	526,552	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金52,650千円が含まれております。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円76銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,564	487,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,564	487,367
普通株式の期中平均株式数(株)	39,003,969	38,601,361

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間402,539株であります。

(注3) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 榎 本 尚 子 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。